

## 【戸塚区】令和 2 年第 2 回区づくり推進横浜市会議員会議 議事録

開催日時	令和 2 年 6 月 9 日 14 時 00 分 ～ 15 時 00 分
場 所	戸塚区総合庁舎 8 階大会議室 (Web会議)
出席者	<p>【座 長】 伏見幸枝議員</p> <p>【議 員：5 名】 鈴木太郎議員、岩崎ひろし議員、坂本勝司議員、 中島光徳議員、山浦英太議員</p> <p>【戸塚区：20 名】 吉泉英紀区長、武井和弘副区長、里見正宏福祉保健センター長、内田沢子福祉保健センター担当部長、中島高志土木事務所長、佐藤重義戸塚消防署長 ほか関係職員</p>
議 題	令和 2 年度個性ある区づくり推進費戸塚区予算執行計画等
発言の 要 旨	<p>岩崎議員：区役所において新型コロナウイルスの対策を講じていることは把握しているが、区づくり推進費における新型コロナウイルス対策関連の執行について、どのように考えているのか。</p> <p>飯田総務課長：新型コロナウイルス対策に関連する経費については予算編成の段階で想定していないものだったが、今後は中止、延期になった一部事業の財源を活用し、予算の範囲内で必要なものに充てていく。</p> <p>岩崎議員：戸塚区の方針について区民が分かるように何らかの形で計画を示すべきだと思う。新型コロナウイルスに関連して、区民は各種給付関係や手続きについて相談したいことが山ほどある。国が各種窓口を開設しているが、待ち時間が長く、対応面でも不十分な点があるという声を聞く。そこで、区役所に設置した特別給付金相談窓口の間口を広げ、新型コロナウイルス関連の総合的な案内ができる窓口となつてほしい。この点について、どのように考えているか。</p>

飯田総務課長：現段階においても、新型コロナウイルスに係る国及び市の支援事業一覧を庁舎内に掲示しており、併せて関連するリーフレット等も配架している。区政推進課窓口においても丁寧に案内しているところである。

岩崎議員：ぜひ、区民にとって区役所が頼りになる相談場所であってほしい。続いて戸塚区洪水ハザードマップについて。浸水想定区域となっている一部世帯にハザードマップが届いていないことを確認している。全戸に配布されているのか不安なため、配布に関する責任部署がどこか確認したい。

飯田総務課長：戸塚区洪水ハザードマップについては総務局より2月下旬から3月にかけて、対象世帯及び事業所の郵便ポストに投函していると報告を受けている。ご指摘のとおり、戸塚町の一部で配布されていないという声を受け、区役所でも配布している。引き続き、同様の事案があれば、お届けできるように郵送等を含め、対応していく。

岩崎議員：間違いなく全世帯に届くように、配布ルートの検証及び実態把握に努めてほしい。

山浦議員：子育て関連について。保育園、幼稚園及び学童保育に対し、現場における新しい生活様式の確立について、どのような指導をしているか教えてほしい。子どもたちに対し、ソーシャルディスタンスの確保について教えるのは非常に困難だと聞いている。

金森学校連携・こども担当課長：保育園については現在も登園自粛を要請しており、公立園においては6月1日以降、5割程度の園児が登園している状況である。子どもたちのマスク着用については困難なのが実態であり、食事の配席などについても現場で工夫を図っているところだが、決定的な策がないのが現状である。

鈴木議員：区づくり推進費予算について。新型コロナウイルスの影響で、執行できない予算については他の事業に振り分けるのか、あるいは

は繰り越すのかを確認したい。

飯田総務課長：市の方針では区づくり推進費は地域の課題やニーズに応じて事業費を執行していく考えである。実施事業については地域の方々の意見をふまえ、所管課と調整していく。

鈴木議員：例えば中止が決まっているイベント関連の予算について、他の事業に回すのか、回すとしたらどのような手続きをとるのか確認したい。本来、予算は議決を経て執行することをふまえ、区づくり推進費における考え方を確認したい。当初見込まれていなかった予算の用途について、検討する必要があるのではないか。

飯田総務課長：区づくり推進費予算については繰り越ししない。中止となった事業については、地域課題に対応した代替事業の実施を考えている。その際、先生方にも説明していく考えである。

鈴木議員：執行残が見込まれる事業の代替案について、区役所が臨時の区づくり市会議員会議のような場を設けて説明するのか。それとも個別に説明するのか。

飯田総務課長：個別の説明を考えている。

鈴木議員：区づくり推進費予算における議会関与について、市会の中でも議論が進んでいるなかで、このような事態だからといって執行残の用途を独自に考えるというのは違和感がある。全市的にはどのようなになっているのか。

飯田総務課長：全市的に区づくり推進費予算については、各区が年度内に適切な執行をする認識である。指摘のとおり、当初の予算執行計画と大きく変わる部分は先生方に説明していきたい。

鈴木議員：市民局とも協議しようと思う。次に来庁者数について。コロナに関連した手続きに限定せず、全体の来庁者数の増減について確認

したい。また、来庁者数に付随して区役所職員の勤務体制について教えてほしい。たとえば来庁者数の増加により、職員の出勤者数を削減することは困難な状況にあるのか。

飯田総務課長：部署により差があり、戸籍課、生活支援課については来庁者数が増加している。できる限り来庁者数を減らす対応はしている。

鈴木議員：困難であることは承知しているが、来庁せずに済む工夫をすることが大事だと思う。現状、これ以上の改善を図ることは難しいのか。

飯田総務課長：郵送で可能な手続きについては広報等を通じて案内している。郵送対応が可能な部署については若干、来庁者数が減少傾向にあるが、戸籍課等については引き続き来庁者が多いのが現状である。

鈴木議員：もう一段の工夫が必要だと思う。

飯田総務課長：戸籍課についてはマイナンバーに関連した手続きが多く、郵送手続きが難しい状況にある。

鈴木議員：例えば区連会など、区民との様々なコミュニケーションにおいて対面を避ける工夫はしているのか。仕方がないで済んでいないか。

岩崎地域振興課長：地域振興課では、各種申請及び相談についてメール、郵送または電話でお問合せいただくよう、3月に各自治会・町内会宛てに文書を出している。どうしても対面で相談を要する場合は事前予約で対応している。商店街、工業会等の事業者についてもメール等を中心にやり取りしている。

これに伴い、職員の勤務体制についても在宅勤務を取り入れながら対応した。地域振興課における窓口の来客は約7割減になった。

	<p>鈴木議員：引き続き工夫してほしい。</p> <p>福祉保健センターでは区内の感染状況について市の対策本部とどこまで情報共有しているのか。仮に戸塚区内で院内感染等が発生した場合、すぐに区の福祉保健センターで把握できる状況なのか。</p> <p>松本福祉保健課長：新型コロナウイルスの陽性患者が発生した場合、健康福祉局の健康安全課と逐一情報交換しており、感染情報を把握した場合、相互に連携して対応をとる体制がとれている。</p> <p>鈴木議員：今後、PCR検査の実施場所が拡大した場合にも、地域として情報が集約される認識で良いか。</p> <p>松本福祉保健課長：戸塚区民が感染した場合、病院あるいは行政機関から発生届が最寄の福祉保健センターに提出される。例えば戸塚区民が他都市、他区で感染した場合も当該他都市、他区から戸塚区福祉保健センターまたは健康福祉局へ速やかに情報が伝達されるため、把握できる体制になっている。</p>
<p>備 考</p>	